2006年度(第20期)

事 業 報 告 書

自 2006年4月1日　至 2007年3月31日

目　次

特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター(JANIC)
東京都新宿区西早稲田 2-3-18　アバコビル 5F

特定非営利活動法人　国際協力 NGO センター（JANIC）

Ⅰ．2006 年度事業報告（全体）

はじめに

2006 年度は事務局長の交代もあり、事業内容は前年度の流れをできるだけ踏襲し、同時に 2007 年度以後の事業や運営体制を広く見直す年となった。また片方で Ｇ８サミット NGO フォーラムの設立、アカウンタビリティ能力強化セミナー、ウェブサイトのリニューアルなどの新しい事業も一部展開された。

2006 年度の重点事項は 2005 年から 2 年間同じ設定となっており、その内容は以下のとおりである。

重点事業（2005 年度～2006 年度の 2 年間）

１．国際協力、NGO 活動に関する情報提供事業の充実・拡大

２．NGO の組織強化とそこで働くスタッフの能力向上

３．関係機関への提言活動と NGO 間との調整機能の充実・拡大

「提言・調査」「広報」「人材育成」グループが、予定された上記の重点事業を推進し、NGO 活動の増進に努めた。

企画委員会と 3 ヵ年計画の作成

2006 年度の事業内容は、事務局長の交代もあり 2005 年度を基本的に踏襲し、大きな変化をあえて抑えたものになった。事務局長が 6 月に交代し、JANIC の体制の見直しを進めるため、2005 年 9 月の理事会で理事 4 名、有識者 1 名と事務局スタッフ 4 名、計 9 名で財政構造の改革も含めた中期ビジョンを作成をする企画委員会が発足され、10 月から財政構造も含め、計 7 回の委員会を開催し、JANIC の 3 ヵ年計画（2007 年～2009 年）を作成した。新しい 3 ヵ年計画では、国際的な提言活動も含め包括的な活動を展開すると同時に、自己財源の増加を目指し、委託事業収入、助成金事業収入、自己資金収入の割合のバランスを取り直す財政構造を目指すことが承認された。

2006 年度の活動とあたらしい動き

- 2006 年度は 2005 年度に行っていた「提言・調査事業」「広報事業」「人材育成事業」の各事業をおおむね継承する形となった。そのため事業そのものに大きな変化は発生せず、おおむね予定通りの事業を推進できた。詳しくは、この後の事業報告書の各事業をご参照いただきたい。
- 片方で新たにいくつかの新規事業を開始する年度となった。新しい事業として挙げられるのは、Ｇ７NGO アライアンスの活動の流れで進んだ 2008 年 G8 サミット NGO フォーラムの結成、アカウンタビリティ能力強化セミナー実施、「シナジー」（旧機関紙地球市民）の新デザインでの発行、ウェブサイトのリニューアルがある。
- 特に 2008 年Ｇ８サミット NGO フォーラムは、2008 年に日本で開催されるＧ８サミットで提言活

動を行う NGO のプラットホームとして 1 月 31 日に結成され、環境系 NGO、人権・平和系の NGO との横断的なフォーラムとして 2007 年 5 月現在で 82 団体の参加へとつながっている。事務局を JANIC が務め提言活動の中心的な役割を担うなど、2007 年度、2008 年度にかけて重要な活動となる見込みである。

- そのほかに特記すべきこととして、6 月に第 4 回ネットワーク NGO 全国会議が名古屋で開催され、JANIC もこれに参加したこと、国外では G7NGO アライアンスの会議に通算 2 回 JANIC の理事を派遣して共同声明を出し、また OECD の DAC 会議に出席する等、積極的に国際的な政策提言を行った。また、ポータルサイトのリニューアルを実施し、募金サイトも新たに加えるなど、インターネットを通しての情報提供基盤を強化した。
- スタッフの待遇改善の一環として住居手当の支給を開始する他、採用時に前歴換算ができるなど、就業規則の見直しをした。提言委員会や常任理事会を定期的に開催し、理事の意見調整をより強化した。

Ⅱ．2006 年度事業報告 （個別事業）

１．正会員団体、他ネットワークNGO関連事業

A．正会員団体関連

■各種情報の提供

正会員に有効かつ必要と思われる情報に関して E メール等を使い随時発信した。情報内容としては会議、セミナー関係や物資提供の案内など。また、以下のとおり「正会員の集い」、「各種委員会」を開催した。

■2006 年度正会員の集い

日時：2006 年 12 月 13 日（水）13:30〜17:30

場所：国立オリンピック記念青少年センター（渋谷区）

内容：テーマを【JANIC のこれから　〜会員からの問題提起を受けて〜】とした。第 1 部では JANIC 側から JANIC の今後の方向性、NGO と政府の連携について話をし、第 2 部では正会員側から JANIC への問題提起を行ってもらった。参加は正会員 16 団体から 19 名あった。

■各種委員会の設置と運営

（1）正会員委員会

JANIC 正会員申込団体の審査、「正会員の集い」の企画・実施及び会員規定の修正を行った。2006 年度の正会員申込団体数は 6 団体、その内 5 団体が新規に正会員として JANIC 理事会で承認された。

（2）提言活動委員会

提言活動委員会は理事 8 名、NGO スタッフ 1 名によって構成され、主に NGO 外務省定期協議会（JANIC より 3 名派遣）、NGO-JICA 協議会（JANIC より 4 名派遣）、その他に G7NGO アライアンス等のグローバルイシューにかかわる提言活動等の提言方針を確認し、また各種委員会に JANIC として委員を派遣する活動を行った。2006 年は提言活動全体の方向性を確認するための委員会を 4 回開催し、それぞれの委員会の議題やグローバルイシューに関係する提言について協議を行った。またそのうち 5 月の委員会はフランスのネットワーク NGO の Coordination　SUD 事務局長を招き、G8 サミット等における JANIC の役割についてシェアをした。

■JANIC 緊急救援基金の運営管理

今年度中、正会員団体が緊急救援を行う時の初動資金を無利子で貸し出す本基金「一般口（12,834,354 円）」の貸し出し要望はなかった。

B．他ネットワークNGO関連

■ネットワーク NGO 全国会議関連

2005 年 2 月に横浜市で開催された「第 3 回ネットワーク NGO 全国会議」のフォローアップとして、6 月 24 日、25 日の二日間名古屋で第 4 回ネットワーク NGO 全国会議が開催された。今回は 7 つのネットワーク NGO が実行委員を構成し、（特活）名古屋 NGO センターが事務局を担う体制で実施された。当日は全国から 16 のネットワーク NGO、JICA 関係者等 64 名が、「NGO と ODA」「ネットワーク NGO と市民」「ネットワーク NGO の組織強化」等のテーマについて協議を行った。

2．NGOの役員・職員の能力強化事業

（1）『南』の子ども支援 NGO 能力強化 5 ヵ年計画（国内・海外研修）

（（財）日本ユニセフ協会との共催事業：5 年度）

本事業では、開発途上国の子ども支援に携わっている国際協力 NGO の組織強化及び役員・職員の人材育成を目的としている。正会員団体の役員・事務局長を中心とした委員８名から成る『南』の子ども支援 NGO 能力強化委員会の助言に基づき、研修プログラムを策定した。5 ヵ年を通しての受益者は 36 団体 109 名にのぼる。今年度は 5 ヵ年計画の最終年度にあたり、2006 年 4 月 15 日及び 5 月 19 日～21 日に国内研修を実施。10 団体 20 名が参加した。また国内研修の修了者を対象に海外研修ツアー（2006 年 9 月 10 日～9 月 17 日）をカンボジアで実施。6 団体 7 名が参加し、カンボジアの子ども支援 NGO、ユニセフカンボジア事務所、JICA 等を訪問した。研修の成果は 11 月 25 日に開催した海外研修報告会で発表した。また 12 月 8 日には本 5 ヵ年計画の研修参加団体の「フォローアップ研修」を子どもの権利をテーマに開催し、約 20 名が参加した。

（2）NGO の「危機管理・安全管理」研修（立正佼成会一食平和基金との共催）

2006 年度の本事業は、3 部構成として第 1 部スタディツアー勉強会(2006 年 11 月 14 日)、第 2 部 2 泊 3 日の宿泊研修(2006 年 11 月 30 日～12 月 2 日)、第 3 部メンタルヘルスワークショップ(2006 年 12 月 12 日)として実施した。講師陣には、NGO 界と、旅行業や医療の専門家にも入っていただき、全体として実践的な内容の研修構築を行った。3 部に共通して、参加者の評価も高く、また、来年事業への提言もあり、豊かな事業実施ができた。なお、「次期研修事業の開発に向けたパイロットプロジェクトの実施（テーマ別研修：保健医療・感染症の勉強会）」については、本研修の第 3 部として採用したものである。本年度は他機関の研修事業と内容が重複したため、保健医療について焦点をあてたものではなかったが、来年度のスタディツアー勉強会では、充分に保健医療関連の事項に時間をとり、感染症について学ぶ方針を採っている。

（3）次期研修事業の開発に向けたパイロットプロジェクトの実施（テーマ別研修：保健医療・感染症の勉強会）

本事業については、NGO の「危機管理・安全管理」研修（立正佼成会一食平和基金との共催）の第 3 部として開催したものであり、内容については上記事業を参照のこと。

（4）国際協力 NGO 次世代リーダー育成研修／助成（庭野平和財団との共催）
本事業は庭野平和財団の助成を得て実施され（助成額 1,200 万円/年）、研修とその後の人件費の助成を組み合わせた、トータルな団体自立支援プログラムである。研修を通してビジネス・スキルとマネジメント・ノウハウを習得する場を提供すると同時に、研修で育った人材の活躍を人件費助成によって後方支援し、団体の長期的組織強化に寄与する。本事業は 2005 年度より 5 ヵ年計画で実施され、本年度は第 2 年度に当たる。本年度の研修は 11 月上旬に 3 泊 4 日の合宿形式にて行われ、計 18 名が参加した。その後の助成プログラムでは新たに 2 団体 2 名が人件費助成の対象として選定された。研修の成果としては、NGO 活動の様々な場面で必要とされる対人交渉能力を習得したとともに組織マネジメント手法や財務諸表の見方、マーケティングの基本など、NGO 団体マネジメントの基礎を習得することができた。

（5）プロジェクト立案・申請能力養成研修（日本国際協力システムの助成）
本事業は財団法人日本国際協力システム（JICS）の助成を受け、実施された（助成金額は 153 万円）ものである。本研修は、NGO の役・職員 20 名を対象に、11 月下旬に 2 日間の通い形式にて行われた。PCM 手法を用いてプロジェクトを論理的に組み立て、そこで組み立てられたプロジェクトを題材に実際に申請書を作成し、その申請書を参加者がお互いに評価し合うとともに、実際に申請書を審査している外部コメンテーターからのコメントを得ることで、評価者の視点をも理解することを狙いとした。成果としては、プロジェクトを論理的に考え、組み立てる能力が習得できたことにより、国際協力 NGO が自らの「思いをかたちに」して、第三者に対して活動を分かり易く伝えられる企画力、プレゼンテーション能力が育成された。

（6）国際協力 NGO の人材育成評価および待遇・福利厚生に関する実態調査（住友財団の助成）
本事業では、国際協力 NGO を対象とし、NGO 職員の待遇・福利厚生及び人材育成に関する実態調査を行い、調査報告書としてまとめた。具体的には、NGO 職員の待遇・福利厚生及び人材育成に関するアンケート調査、当センターの研修事業の評価に関するアンケート調査、人材育成・組織強化に関する NGO へのインタビュー調査の 3 つの調査結果、及び以上の調査結果を受けて NGO の能力強化に向けた提言をまとめた。調査報告書は 400 部印刷し NGO 関係者等アンケート協力団体や関係機関に配布した他、報告書の要約版を 1000 部印刷し、就職ガイダンス等の折に一般市民の方に実費頒布している。

（7）会計講座・地球環境市民大学校研修業務（環境再生保全機構への協力）
今年度は東京会場を入門、初級の 2 コースとし、地方開催は福島会場で行なった（2006 年 10 月～11 月実施）。東京会場の税務を盛り込んだ従来の中級コースは止め、代わって対象者を広げる意味で入門コースを開講した。入門コースは内容的にやや欲張った感があり、まったく会計に素人という受講者には、十分理解できなかったかもしれない。ただ希望者は多くこのような入門講座は必要だと思われる。初級コースは回を重ね内容も充実してきたこともあって、満足度は大変高い。福島地区は東京入門コースに初級の一部を加えた。講義時間も長くしたこともあり、理解はかなり深まりおおむね好評

であった。受講者総数は68名。

（8）NGO-JICA相互研修

JANICとJICA共催により、NGOとJICAの相互理解促進を目的とした「NGO-JICA相互研修」の第9回目。本年度のテーマは、「住民主体の開発とガバナンス」。コースリーダーとして磯田厚子氏、検討委員としてNGO、JICAからそれぞれ5名が、企画から運営に至るまで参画した。国内研修を9月に2泊3日の合宿形式にて実施し、NGO13名、JICA14名の計27名が参加した。また、国内研修修了者を対象とした海外研修は11月に8泊9日にて実施され、NGO6名、JICA5名の計11名が参加した。今年のテーマは、特に「ガバナンス」という点で難しく感じられるものであったが、このような難しいテーマに対して、NGOとJICAが、単に交流することを超えてお互いに知恵を絞り、連携のあり方を探ろうとしたことで、意義のある研修になった。互いの強み・弱みを理解し、両者の違いを認識した上で、個々の強い部分を伸ばし、弱い部分を補う方法を探ることで、多面的な考え方や議論ができた。このようなアプローチは、これからの国際協力におけるアクター間連携を考える上でも大いに役立った。

（9）NGOのアカウンタビリティ確保に向けた組織強化事業（外務省委託事業）

2006年の新規事業として、外務省主催の本事業の運営を実施したものである（運営協力は、（特活）関西NGO協議会、（特活）名古屋NGOセンター、実施協力は（特活）NGO福岡ネットワーク、沖縄NGO活動推進協議会、（特活）横浜NGO連絡会）。全国6箇所7回の開催（2006年11月～2007年3月）は、主催者である外務省の事業説明書に沿った形式である。事業の運営としては、運営協力団体とセミナー開発会議を組織しつつ、開催地域にニーズを出来るだけセミナーに取り込む形で実施した。「アカウンタビリティ」の語は一般にまだ浸透していないように、予想されたが、これに反して、参加された方々が熱心に学ぶ様子がうかがえた。また、運営についても、各地のセミナー実施協力団体がセミナー開催日以前から、参加希望団体と綿密な打ち合わせを行い、当日の教材開発を行うなど、当初JANICが期待していた以上の成果があった。

3．調査研究・提言活動事業

A．調査研究

■外務省委託事業（NGO専門調査員）

専門調査員志村氏には、当センターの今後の事業展開と組織運営を計画するため、①ステークホルダー分析、②過去の組織・事業形態の精査、③他セクターとの連携状況に関する分析を依頼した。その調査成果は、①「1987年～2005年　事業実績」、②「JANIC20年資料　会員・スタッフ・財政」（第1回企画委員会配布資料）③「他セクターとのネットワーク協力実績」等としてまとめられ、過去20年間に、①いかなるステークホルダーと事業展開をしてきたのか、②会員・スタッフ・財政の推移　③他セクターとどのような連携実績を蓄積しているかがデータとして蓄積された。また同調査にあたっ

ては、過去の事業報告書・決算報告書などの文書調査に加え、過去・現在の当センター役員および協力会員へのアンケート・インタビュー調査が行われ、定量分析・定性分析の両面から、当センターの事業展開と組織運営の特徴と問題点が明らかになった。このため同調査内容は、JANIC20 周年記念の基礎資料としても流用できる可能性がある。

■外務省委託事業（地域ネットワーク NGO による組織強化事業）

2006 年 5 月～2007 年 3 月に実施。参加団体は関西 NGO 協議会、横浜 NGO 連絡会、名古屋 NGO センター、NGO 福岡ネットワーク、四国 NGO ネットワーク、沖縄 NGO 活動推進協議会、国際協力 NGO センターの 7 団体。本年度の重点研究領域を「加盟団体との関係のあり方」とし、特に加盟団体からのアンケートやヒアリングを重点的に行い、今後のネットワーク NGO の課題と展望について研究考察を深めた。また、本事業を通して地域ネットワーク NGO 同士の交流を深めることが出来た。

- 第 1 回：7 月 21 日（東京）　各ネットワーク NGO の活動現況の共有
- 第 2 回：9 月 21 日（大阪）　事務局が保有しているヴィジョン・リソース・障害の意識化
- 第 3 回：11 月 10 日（名古屋）　加盟団体との関係構築についての事例研究
- 第 4 回：12 月 20 日（大阪）　中間支援組織の役割と運営手法の習得
- 第 5 回：1 月 30・31 日（東京）　社会的な役割像の学習と検討
- 第 6 回：3 月 9 日（東京）　3～5 年後のネットワーク NGO のあり方の提示

B. 提言活動

■各定期協議会等への参加と運営協力

（1）NGO・外務省定期協議会

2006 年度は、連携推進委員改選のため、4～5 月に各ネットワーク NGO から公募し、6 月の全体会議において引継ぎを行った。全体会議では、今年度も経済協力局審議官の出席の確保、一般市民・マスコミの参加も実現したが、国会議員の招聘は見送りとなった。昨年度の協議成果と課題を確認する作業が中心のため、若干儀礼化していることは否めない。他方、連携推進委員会では、昨年度から NGO 側が提案してきた広報連携を年度後半に実施。数回のタスクフォース会合を開催し、テレビ番組ならびにパンフレット作成で連携の実績をあげている。一方、草の根無償資金協力や NGO と外務省の連携の中期ビジョン作成については、踏み込んだ議論ができず、今後の相互勉強会などが必要と思われる。各協議会の開催日時・場所・協議事項は以下の通り。

＜全体会議＞（2006 年 6 月 2 日　午後 2 時～4 時　於外務省）

報告の部：「NGO と外務省の対話～昨年の成果と今後の強化～」

意見交換の部：「NGO と ODA の連携の具体的な方向性について」

＜連携推進委員会＞

- 第 1 回（2006 年 7 月 7 日　午後 2 時～4 時　於 JICA 広尾(地球ひろば)）
  ①日本の ODA と NGO のパートーナーシップの中期的強化について、②NGO-外務省 広報協力

タスクフォースの発動について、③「草の根・人間の安全保障無償資金協力」と日本 NGO の連携の可能性、④日本 NGO 支援無償資金協力事業の効果検証について

- 第2回（2006 年 11 月 10 日　午後 3 時～5 時　於 JICA 広尾(地球ひろば)）
  ①「草の根・人間の安全保障無償資金協力」と日本 NGO の連携について、②日本 NGO 支援無償資金協力事業の効果検証について、③NGO-外務省 広報協力について
- 第3回（2007 年 3 月 2 日　午後 3 時～5 時　於外務省）
  ①NGO 能力強化事業について、②JICA の寄付活動を始める件について、③来年度連携推進委員会の協議のあり方について

＜ODA 政策協議会＞

- 第1回（2006 年 7 月 28 日　午後 2 時～4 時　於外務省）
  ①NGO・外務省定期協議：ODA 政策協議会の進め方について、②TICAD III のフォローアップについて、③テロ・海賊行為等の取締り・防止のためのインドネシアに対する巡視船艇供与について、④人権侵害のある国への日本の公的資金の供与について・・フィリピンの事例を中心に、⑤ODA 一元化に伴う詳細設計プロセスの公開と市民対話
- 第2回（2006 年 12 月 4 日　午後 3 時～5 時　於外務省）
  ①国別援助計画の作成手続きの明確化と NGO の参加について、②新 ODA 実施体制における平和構築のあり方
- 第3回（2007 年年 3 月 22 日　午後 2 時～4 時　於ウィングス京都）
  ①NGO と外務省の協議のあり方について、②ODA によって自由、人権、民主主義、法の支配などの「価値の外交」をいかに実践するか～フィリピンの事例を中心に

（2）NGO-JICA 協議会

- 第 1 回（2006 年 5 月 22 日　於 JICA 地球ひろば）
  報告の部：①JICA 地球ひろばの概要、②2006 年度評価小委員会の取り組み　―特定テーマ評価「住民参加」セミナーの報告―、③今後の協議会に向けた論点の再確認、④次回（2006 年度第 2 回）NGO-JICA 協議会の名古屋開催案、⑤新たな JICA に向けて
  フリーディスカッション：市民参加による国際協力とは
- 第 2 回（2006 年 9 月 9 日　於地域密着型ビジネス支援施設 COMBi 本陣）
  報告の部：①JICA-JBIC 統合について
  討論の部：①「NGO-JICA 開発教育小委員会の成果と課題」、②「中部地域の開発教育における NGO-JICA 連携」
  意見交換会：JICA と NGO／市民参加について（JICA 中部の将来計画と NGO／市民参加）
- 第 3 回（2006 年 12 月 9 日　於 JICA 大阪）
  報告の部：①JICA-JBIC 統合に関する報告及び質疑応答、②今後の NGO-JICA 協議会の枠組み整理、③JICA による寄附金の積極的募集について
  協議の部：①地域 NGO と「地球ひろば」の連携好事例から考える、今後の NGO-JICA 連携、②

連携事業検討会からの報告及び質疑応答、③JICA・JBIC 統合後の NGO-JICA 連携のあり方：NGO 連携の「一元化」

- 第 4 回（2007 年 3 月 13 日　於 JICA 本部）

報告の部：①JICA-JBIC 統合に関する報告及び質疑応答、②各小委員会 2006 年度活動報告及び 2007 年度活動計画、③NGO-JICA 地域会合（横浜）開催報告、④認定 NPO 法人パブリックサポートテスト算出における JICA 委託事業について

協議の部：①現行の小委員会の評価・見直し、②今後の NGO-JICA 協議会の枠組み整理、③JICA 寄附金について

- NGO-JICA 地域会合（2007 年 1 月 20 日　於 JICA 横浜）

事例発表：①スタディツアーによる人材育成、②生産者協同組合への技術支援、③衛生環境改善と地域住民意識化支援、④国際理解教育・開発教育セミナー

分科会：①海外協働プロジェクトをどう進めていくか、②開発教育における連携、③ファーストステップ：地域における NGO-JICA 連携

（3）NGO-JBIC 定期協議会

オブザーバーとしての出席のみ。情報収集上は現状問題ない。

（4）外務省委託事業（日本 NGO 支援無償セミナー）

例年と同じく 4 月の契約に先立って、各地域のネットワーク NGO と開催時期・開催内容について調整を開始した（外務省との契約形態は随意契約）。日本 NGO 支援無償資金協力に関しては、施行後すでに数ヵ年にわたって各地域でのセミナーを開催しているため、スキームの説明に加えて、各地域毎の要望に沿って意見交換や個別相談を実施することで、参加への動機付けを行っている。JANIC にとっては、同セミナーのコーディネーターを務めることにより、各地域のネットワークとの協力関係、情報収集をするという副次効果があった。なお 2007 年度セミナーは実施しない予定。各開催の概要は以下の通り。

- 四国セミナー（2006 年 6 月 3 日　於愛媛大学　参加人数 29 名、参加団体 13 団体）
- 関東セミナー（2006 年 6 月 13 日　於 JICA 地球ひろば　参加人数 76 名、参加団体 60 団体）
- 九州セミナー（2006 年 6 月 17　於アクロス福岡　参加人数 29 名、参加団体 12 団体）
- 関西セミナー（2006 年 7 月 1 日　於大阪 YWCA　参加人数 24 名、参加団体数 20 団体）
- 東北セミナー（2006 年 7 月 15 日　於有馬館　参加人数 21 名、参加団体 10 団体）
- 中部セミナー（2006 年 7 月 22 日　於地域密着型ビジネス支援施設(COMBi 本陣) 参加人数 24 名、参加団体 12 団体）

（5）外務省委託事業（国際協力 NGO インターンシップ・プログラム）

2006 年 12 月～2006 年 4 月に実施。実施スケジュールは以下の通り。

2006 年 12 月 12 日～26 日　JANIC 正会員団体宛に受入れ希望等に関する調査実施
外務省大臣官房人事課より実習希望者募集

2007 年 1 月 24 日	外務省内会議室にて国際協力 NGO インターンシップ・プログラム・オリエンテーション（事前説明会）実施
2007 年 2 月～4 月上旬	6 名の外務省職員をブリッジ エーシア ジャパン、日本民際交流センター、シェア＝国際保健協力市民の会、ワールド・ビジョン・ジャパン、難民を助ける会、JANIC に受入れ、実習。
2007 年 4 月 13 日	意見交換会開催
2007 年 4 月 25 日	外務省内会議室にて、実習結果報告会開催

また今年度より、NGO 職員受け入れ研修プログラムを実施。実施スケジュールは以下の通り。

2007 年 3 月 20 日～29 日	JANIC 正会員団体宛に参加希望等に関する調査実施
2007 年 4 月 9 日～13 日	難民を助ける会、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、日本フォスター・プラン協会、ブリッジ エーシア ジャパン、JANIC から 5 名の職員が外務省国際協力局にて理解コース（2.5 日間）、実務研修コース（5 日間）に参加
2007 年 4 月 13 日	意見交換会開催
2007 年 4 月 25 日	外務省内会議室にて、実習結果報告会開催

4．情報・広報事業

■NGO 市民情報センター運営・管理

2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日までの間、204 名の利用者があった。平均すると 1 ヶ月あたり 17 名の利用。2005 年度の利用者総計（439 名）と比較して、来館者数は減少傾向であったが、原因として考えられるのが、週 6 名のボランティアで運営してきた体制に変動があり、利用者拡大のための十分な取り組みができなかったことがあげられる。しかしながら、かねてから進めてきた情報センターの蔵書や資料のデータベース化が完成し、2007 年 4 月から稼動となった JANIC ウェブサイト上に公開した。ウェブ上でのデータベース公開は、情報センターへ足を運ぶ前の人にとって役立つツールであるだけでなく、スタッフや運営ボランティアの情報整理にも非常に便利なツールとなっている。

■「シナジー」～未来へ共鳴する「地球市民」～の発行

事務局体制が整わず一時期発行が見送られていた NGO 通信「地球市民」を 2006 年 4 月に発行。半年間の活動報告が中心の誌面となった。その後、新たな編集体制を整え、「シナジー」という名の機関誌を 8 月に発行。その後、12 月、3 月と計 3 号発行した。A5 版のブックレットタイプと装いも新しくなり、当初の計画通り季刊発行（1200 部発行/毎）とし、リアルタイムな情報を発信するウェブサイトとは対照的に、じっくり NGO 活動や NGO を取り巻く状況に関する記事を読んでもらえるよう誌面づくりを行った。「フォトエッセイ」「シナジーする NGO とは」「人インタビューNGO」「エキスパ

ートからの提言」「NGO・企業の連携事例」などの新規連載に加え、「地球市民」で好評だった「データからみる NGO」を復活させた。

■定期講座の開催（国際協力 NGO 入門セミナー・就職ガイダンス）
国際協力 NGO 活動への理解促進や、NGO 活動への参加者増加を目的として、対象者別に「国際協力 NGO 入門セミナー」と「国際協力 NGO 就職ガイダンス」の２つの定期開催セミナーを実施した。
「NGO 入門セミナー」は、国際協力の分野で活動する NGO について知りたい、関わるきっかけが欲しいという方を対象に、日本の NGO の全般的な概要を分かりやすく解説する。また、「NGO 就職ガイダンス」は、国際協力の分野で活動する NGO の基本的な理解を持ち、就職や転職を希望される方を対象に、求められる人材や職種、気になる待遇面や情報入手の方法などについて説明する。
「NGO 入門セミナー」の参加者は、計 12 回で 352 人（前年度年間実績 10 回で 401 人）。「NGO 就職ガイダンス」の参加者は、計 12 回で 384 人（前年度年間実績 10 回で 490 人）であった。昨年より１回当たりの平均参加者数が減少傾向にあり、今後のセミナー内容・広報先を考える必要がある。セミナー収益 1,047,400 円（参加費 844,100 円、会場での書籍販売 203,300 円）。

■外務省 NGO 相談員
昨年度に続き、正副担当各 1 名を受託。7 月の戸賀の退職に伴い、正担当を下澤に変更した。相談件数は堅実に推移するも、一昨年度までの 100 件／月には及ばず、日常的な記録の充実が求められる。一方、二度の相談員会議では JANIC 正担当がコーディネーターを務めており、引き続き全国型ネットワークとしての役割を果たした。外務省民間援助連携室は、相談員のネットワークに力を入れている背景もあり、来年度は、今年度実績 0 となった出張サービスを実施することが望ましい。

■ウェブサイトからの情報提供の充実・拡大ならびに国際協力や NGO に関するポータルサイトの立ち上げ
2005 年度事業として取り組んでいたポータルサイトが 2006 年 8 月に正式オープン。ウェブ版「国際協力 NGO ダイレクトリー」の掲載や JANIC 正会員だけが加盟する「NGO サポート募金」の機能を追加。しかし、サイト構築に高度な技術を駆使しすぎたこともあり、メンテナンス面での課題が残った。加えて、デザインの不統一性やほしい情報になかなかアクセスできないなど、導線の複雑さを改善するため、再度リニューアルを検討。新たなサイト制作会社に委託してサイト構築を行い、新ポータルサイトが 2007 年 4 月にオープン。今まで外部ブログを使用していた「情報掲示板」の内部化をはじめ、「JANIC 事務局長ブログ」「NGO サポート募金」にまとめて募金システムなどを導入した。リニューアルの効果か、JANIC ウェブサイトの年間訪問者数は 41 万件を超え、昨年よりもわずかながら増加した。ウェブサイト経由の 2006 年度の新規個人協力会員の申し込みは 14 名（42 名中）と個人会員の伸び悩みに反映し、昨年の実績よりも下回った。その他、団体協力会員 3 団体、企業会員 1 社がウェブ経由で会員申し込みを行った。

■メールマガジンの配信

国際協力 NGO の最新情報を発信することで、より多くの人に NGO 活動に参加してもらうことを目的にメールマガジン「国際協力 NGO ナビ」の配信を継続。2006 年度はウェブサイトに掲載されている情報掲示板の情報を基に、NGO のスタッフ／アルバイト、ボランティア、インターン募集などの情報を充実させ、NGO に関心がある人たちへ参加の糸口となる情報を隔週で届けた。購読者数は 2006 年 4 月時点で 1660 名、2007 年 3 月末時点で 2176 名と、1 年間で 500 名ほど増加した。

■グローバルフェスタ JAPAN 2006

9 月 30 日、10 月 1 日に日比谷公園にて開催。共催団体として企画・運営に参加し、以下のプログラムの内容に協力した。初出展 NGO の審査、NGO 運営委員会の開催、NGO 側プログラムの企画・調整、ボランティア（2 日間で延べ 457 名）のコーディネート、広報活動。来場者は 2 日間で延べ 66,714 名（主催者発表）。

■マスコミへの情報提供の促進

2006 年度はマスコミに対する情報提供はあまり積極的に行われなかった。プレスリリースを配信したのは 2006 年 8 月「NGO サポート募金」ならびに 2007 年 2 月「2008 年 G8 サミット NGO フォーラム」設立記念シンポジウムに関する 2 回、延べ 40 社ほどにとどまった。そのうち、NGO サポート募金については、国際開発ジャーナル 10 月号、ODA 新聞、朝日新聞から取材依頼を受け、記事が掲載された。また、NHK ラジオ第一放送「ラジオあさいちばん」の「アジア情報」のコーナーも例年に続き取材依頼を受け、JANIC 正会員団体 2 団体を紹介した。その他、新聞、雑誌などでの紹介は多数。

■各種イベント参加・展示活動

恒例となった「メーデー中央大会」「グローバルフェスタ JAPAN（旧：国際協力フェスティバル）」、「横浜国際フェスタ（旧：横浜国際協力まつり）」、「国際協力キャリアフェア」への出展・展示活動を積極的に行い、より幅広い人々に国際協力 NGO の現状を紹介し、国際協力や NGO 活動への参加方法を伝えることに尽力した。

■国際協力ブックフェアの企画・開催

NGO の本屋さん「国際協力ブックフェア」は、毎年グローバルフェスタ JAPAN の中の NGO 企画として JANIC が企画、運営を担っている。今年度はフェスタ出展の NGO39 団体、出版社 9 社の協力により、約 350 タイトルの国際協力関連書籍、ビデオを揃えることができた。初日は好天に恵まれたが、2 日目は午後から雨に見舞われ、早めに店じまいを余儀なくされた。売上は残念ながら目標に届かず約 92 万円。一般書店には置かれていない本も多数あり、多くの来場者の方に実際に見て、購入していただくことが出来た。

■出版物の販売管理

主な JANIC 出版物の売上部数は以下の通り。「国際協力 NGO 活動に携わる人材の能力開発および待

遇・福利厚生に関する実態調査報告書」324 部、会報誌「シナジー131 号〜133 号」合計 258 部、2007 年 1 月新刊「NGO 職員の待遇・福利厚生と人材育成の現状と課題 （要約）」121 部、「国際協力 NGO ダイレクトリー2004」37 部（完売）「もっともっと！」32 部、「NGO の素―国際協力 NGO スタッフ・ボランティア基礎力アップ研修実施報告書」31 部。今年度は「国際協力 NGO ダイレクトリー2004」が完売、各事業報告書が新刊として 3 点、年度の後半に発行された。「地球市民」からリニューアルされた会報誌、「シナジー」も販売した。収益としては入門セミナー、就職ガイダンスの資料としての売上がある。
書籍販売収益：376,144 円（直接・通信・委託販売：712,149 円、ブックフェア：307,231 円、関係諸費：▲643,236 円［シナジー279,613 円、事業報告書 313,283 円等］）

■会員・寄付者管理
昨年に引き続き会員管理業務を環境アリーナ研究機構に業務委託しており、JANIC ではその調整を行っている。業務委託により、会員や寄付者情報の保護と活用を実施できている。会員拡大について、本年度は特に個人会員に焦点をあて、分析や広報案を検討した。2006 年度 12 月〜3 月まで、WEB サイト内で「書籍プレゼント個人会員拡大キャンペーン」を行ったが、キャンペーン期間中の新規入会は 8 名、本年度総入会数は 42 名にとどまった。新規団体協力会員 4 団体・新規企業会員 2 社。
本年度の会費収入は総額 6,479,307 円。

■NGO 共同キャンペーン
正会員 49 団体と共同で、NGO 支援者拡大キャンペーンを行い、キャンペーン広報用冊子「国際協力 NGO ガイド（2006）」を 5 万部作成した。同冊子は保存版として来年度も継続して配付する予定であり、現在も全国各地域の情報拠点約 300 ヶ所の協力を得て無料配布を行っている。本年度の配付実績は約 31,000 部。また、共同キャンペーン事務局として毎月資料請求ハガキの取りまとめと各団体への資料希望者リスト通知を行っている。昨年度の資料請求者は 81 名。

■講師派遣
JANIC は、各種機関からの要請に基づいて、スタッフを各種委員会、講師、コーディネイターとして派遣、または原稿執筆等を行った。これは NGO の実態を正確に伝え、理解を促すだけでなく、JANIC の収益もかねた活動として実施している。2006 年度は 44 件の派遣を行い、約 120 万円の収益を上げた。しかし、こうした活動が事務局長に集中しているため、ニーズにはこたえきれていない状態である。今後、他のスタッフもこうした機会に貢献できるよう、研修の場作りや能力アップに努める必要がある。

＊　以上の広報事業の一部は、「連合　愛のカンパ」の助成によって実施された。

５．海外NGO・国内外関係団体等とのネットワーク事業

A．海外 NGO とのネットワーク

■海外ネットワーク NGO との情報交換・協力関係の推進

2004 年 2 月にワシントン D.C.において開催された第 1 回 G7NGO ネットワーク会議へ JANIC の代表が出席したのをきっかけに、JANIC は毎年メンバーの一員として G７NGO アライアンスとの関係構築を行ってきた。2006 年度は、5 月に Coordination SUD の事務局長を招いて、意見を交換を行った他、6 月にはロシア、サンクトペテルブルグで開催された CivilG-8 に 2 名の理事を派遣し、G7NGO アライアンスで共同声明を発表した。その後、11 月末には、ドイツで開催された G7NGO アライアンスの G8 サミット事前打ち合わせにも理事 2 名を派遣し、ドイツで開催される G8 サミットのイシューや協議事項を話し合った。

■G8 サミット NGO フォーラムの結成

2006 年度は、「ほっとけない世界のまずしさ」から助成金を受け、G7NGO アライアンスとの連携強化をあわせて、2008 年度に日本で実施される G8 サミットへの提言を行う NGO のネットワークである G8 サミット NGO フォーラムを JANIC といくつかの NGO の呼びかけで、11 月から準備に入り、1 月 31 日に正式に結成した。この NGO フォーラムは、環境、人権・平和の NGO の協働で結成されたものであり、3 月末で 80 団体が入会するなど、大きな反響を呼んでいる。JANIC はその中の貧困・開発ユニットの事務局と全体を統括する世話人会の事務局の両方を引き受け、NGO フォーラム形成と提言づくりに大きな役割を果たしていく。

B．他セクターとの対話・協力

■JICA 市民参加支援事務局業務

JICA 市民参加支援事務局業務の委託を受け、JICA 国内事業部が実施する業務のうち、NGO-JICA 協議会及び NGO-JICA 連携事業検討会、草の根技術協力事業、市民参加協力事業に係る業務支援を行った。NGO-JICA 協議会は四半期ごと、NGO-JICA 連携事業検討会は 10 回開催したほか、1 月に横浜において NGO-JICA 地域会合を開催した。

■「市民国際プラザ」の運営協力（受託 8 年度）

（財）自治体国際化協会内に設置された「市民国際プラザ」にスタッフ１名を出向させ、自治体の国際協力事業等に必要な情報を提供し、NGO と自治体の連携推進等を図る各種事業の企画・運営に協力した。本年度における市民国際プラザの主な活動は以下の通り。

①国際協力に関する情報収集・提供および啓発活動の実施

- 自治体や地域国際化協会、NGO 等の国際協力に関する資料を収集・整理し、来客応接や電話、電子メールにより情報提供を行う。また、国際協力活動の啓発を目的とした「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の写真パネル展を 6 月から 7 月にかけて計 8 日間開催し、22 名が期間中に来訪する。

・ 年間利用者数：784 名、 ・ 年間問合せ件数：620 件

②国際協力を担う人材の育成

・ 中学生や修学旅行生、大学生など計 4 件の訪問を受け入れ、国際理解の促進に努めたほか、国際理解教育等の情報提供を行う

③国際協力に関するノウハウの提供

・ 「自治体国際協力アドバイザー派遣制度」の派遣申請の受付やアドバイザーの登録など、派遣に係る運営協力を行う。また、自治体や地域国際化協会等からの要請に基づき、国際協力 NGO 関係者などアドバイザー登録者 56 名の中から派遣が適当であるアドバイザーを推薦した。2006 年度は計 19 件 21 名の派遣が実現し、国際協力に関するノウハウの提供や国際理解の促進に寄与した。

④国際協力活動の促進

・ 来客や電話、電子メールによる国際協力に関する相談業務を行う。
・ 自治体国際協力事例パネルの貸し出し 1 件

⑤市民国際プラザ施設管理業務

・ 市民国際プラザ管理運営規則に基づき、施錠、消灯、機器保全等の管理を行う。
・ 国際協力 NGO 等への会議室の貸し出し 14 件

⑥その他

・ 市民国際プラザの新規ウェブサイトの立ち上げに合わせてパンフレットを新たに作成し、市民国際プラザの施設利用ならびに新規ウェブサイトの活用を呼びかける新たなツールを確保する。

■自治体・NGO 間の連携促進に係る人材育成等の事業

自治体と NGO の連携を推進するために、以下の活動を実施した。

①国際協力に関する情報収集・啓発による国際協力活動の促進

各都道府県・政令指定都市や地域国際化協会、国際協力 NGO 等から国際協力に関連した資料や会報等が送付され、セクターごとに整理・分類して展示するなど、利用者の便宜を図った。また、「グローバルフェスタ JAPAN2006」等の国際協力イベントに出展し、「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」のパネルを展示し、自治体の国際協力活動に対する理解促進を図った。

②国際協力を担う人材の育成

・ 「国際協力活動ステップアップ・ワークショップ」の実施

2007 年 2 月 8 日から 9 日にかけて（財）自治体国際化協会・大会議室にて開催され、ワークショップのテーマや実施内容・形態、事例発表者・全体コーディネーターの人選など、プログラム全体にわたって JANIC からの提案をもとに実施計画案が策定された。また、実施に至るまでの事例発表者・全体コーディネーターとの連絡調整や国際協力 NGO 等への広報協力、アンケートの作成など、細部にわたって事前準備を行い、当日の運営に協力した。計 38 名（内訳は、自治体 10 名、国際交流協会 7 名、国際協力NGO16 名、その他団体 5 名）が参加した。

・ 「地域における国際協力推進フォーラム」の実施

2006 年 11 月 2 日に福岡県で開催された当フォーラムでは、九州地域の国際協力関係者が一堂

に集い、計 53 名（内訳は、自治体 20 名、国際交流協会 12 名、国際協力 NGO12 名、その他団体 9 名）の参加を得て、九州地域における国際協力のあり方や各セクターの連携・協働に関して活発な意見交換が行われた。JANIC は企画概要案を策定するとともに、事例発表者等の選定や全体コーディネーター・事例発表者との連絡調整、参加者名簿・当日アンケート資料の作成、当日の運営に至るまで全面的に協力した。

③ウェブサイトの構築

市民国際プラザの活動概要や自治体の国際協力事例等を広く紹介し、自治体・国際協力 NGO 間のより効率的な情報の交換や共有を簡便かつ速やかに実施する目的で新たなウェブサイトの構築がなされた（本格稼動は 2007 年度）。JANIC はウェブサイト構築に向けた打合せに参加し、仕様や内容、デザイン等に関して NGO の視点から提案を行った。また、ウェブサイトに掲載する原稿の執筆やさまざまなデータの収集・加工等の作業を担い、データベースの構築に寄与した。

■「東京都国際交流委員会　国際交流･協力情報コーナー」の運営協力

2003 年度より、東京都庁内に設置された東京都国際交流委員会が運営する「国際交流・協力情報コーナー」にスタッフ 1 名を出向させている。2006 年度も引続き、Web 配信による機関紙「れすぱす」の企画・編集やその他ウェブサイト全般の管理・運営をはじめ、東京都の国際交流・協力事業に必要な情報提供、NGO との連携構築などを図る事業に協力した。在住外国人支援を中心とした国際交流・協力に関する相談コーナーへの年間相談件数は、電話 362 件、メール 79 件、来会 45 件、その他 15 件の合計 501 件であった。

■NGO－労働組合国際協働フォーラム事務局

本フォーラムは、NGO と労働組合間の相互理解と協働事業を促進することにより、国連ミレニアム開発目標(MDGs)に掲げられた、貧困、人権、平和、環境などの諸問題の解決に寄与することを目的として、2004 年 9 月に設立された。2007 年 3 月 31 日現在、JANIC 正会員団体を中心とした NGO13 団体、労働組合 11 団体が加盟している。設立以来、NGO 及び労働組合双方の委員により構成される「合同企画委員会」の運営のもとで活動を行い、NGO 側事務局を JANIC、労働組合側事務局を連合国際局が担当している。今年度の活動として、2006 年 6 月 12 日には、ILO 駐日事務所及び児童労働ネットワークとの共催で、児童労働をテーマとした映画上映会を開催して 400 名近くの参加を得た。また児童労働、HIV／エイズ等感染症、MDGs の 3 つのテーマに分かれてグループ活動を行い、組合員の啓発を目的としたパンフレットや MDGs に関する調査報告書の発行、学習会の開催などを行った。

■セクター内外との連携強化

NGO に関する基本的な質問から具体的な共同事業の立上に至るまで、様々な対話や情報交換を行う中から、企業など他セクターとの関係構築を行った。本年度は約 20 社の企業より社会貢献活動相談を受け、その後も良好な関係を保っており、この先の連携や入会へつなげていく。

６．ＪＡＮＩＣの財政・組織の基盤強化

A. 財政基盤の強化

■協力会員会費

セクター内外との連携強化を通し、法人会員の拡大に努めた。個人会員拡大を目的としたキャンペーンも行った。

2006 年度の有効会員数

個人協力会員：261 名(2005 年度末 473 名)

団体協力会員：66 団体(2005 年度末 74 団体)

企業協力会員：20 社(2005 年度末 19 社)

■寄附金

寄付実績 4,356,117 円。うち 2,029,650 円は篤志家による JANIC ウェブサイトリニューアル事業への寄付。1,000,000 円の大口寄付が 2 回あり、12 月に個人会員へ年末寄付を呼びかけ 10 名より 53,054 円の寄付をいただく。

■使用済み切手等の回収等

JANIC の財政基盤の充実に向けて資金拡大をはかる目的で 2005 年度から新規事業として計画されたが、昨年度に引き続き本年度前半は積極的な呼びかけは行っていなかった。12 月より物品寄付呼びかけの WEB ページ作成と積極的なチラシ配付を開始。実績として書き損じハガキ 169 枚、未使用切手 251 枚、未使用テレホンカード 5 枚の寄贈で換金総額 22,346 円の収入があった。

B. 組織基盤の強化

2006 年度は組織基盤強化のため、就業規則の見直しと常任理事会の強化を進めた。

就業規則では、住宅手当を新たに配給し、新規採用時には前歴換算をして初任給を決められるよう制度の見直しを行った。また、組織運営の透明性をはかり、より事務局と理事が協議して運営が進められるよう常任理事会を隔月に定期的に開催するようにした。今後は、常任理事会の機能を強化するためにも毎月開催を目指す。

III. 組織の運営・処務に関する事項

1．通常総会

日時：2006年6月20日（火）13：30～16：30
場所：早稲田奉仕園会館　小ホール
出席：出席団体34、書面表決票提出団体19、委任状提出団体の4計57団体（正会員団体総数71）
議案審議：①第1号議案　2005年度事業に関する事項[事業報告書(案)]
②第2号議案　2005年度決算に関する事項[決算報告書(案)]
③第3号議案　理事の選任に関する事項
報　　告：①2006年度の事業計画に関する事項
②2006年度の収支予算に関する事項
③事務局長の交代について

2．役員（2007年3月31日現在）

【理 事 長】　船 戸 良 隆／(特活)アジアキリスト教教育基金　専務理事
【副理事長】　大 橋 正 明／(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会　代表
熊 岡 路 矢／(特活)日本国際ボランティアセンター　理事
高 橋 秀 行／(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)　理事・国際協力推進部長
【理　　事】　伊 藤 道 雄／(公信)アジア・コミュニティ・トラスト　事務局長
片 山 信 彦／(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン　常務理事・事務局長
木 附 文 化／(財)オイスカ　事務局次長
小 林　毅／(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン　事務局長
下 澤　嶽／(特活)国際協力NGOセンター　事務局長
野 口 朝 夫／(特活)ラオスのこども　事務局長
秦　辰 也／(社)シャンティ国際ボランティア会　専務理事
古 沢 広 祐／國學院大學　教授
松 原　明／シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会　事務局長
峯 村 里 香／(特活)幼い難民を考える会　事務局長
山 口 誠 史／(特活)シェア＝国際保健協力市民の会　事務局長
山 崎 唯 司／(特活)国際協力NGOセンター　前事務局長
横 川 芳 江／(特活)地球の木　顧問
渡 辺 龍 也／東京経済大学　助教授
【監　　事】　太 田 達 男／(財)公益法人協会　理事長
永 富 順 子／永富税務会計事務所　所長

３．理事会の開催

・ 第１回 (2006 年 6 月 1 日(木) 午後 2 時 05 分～4 時 45 分)
議題１．2005 年度事業報告案について
２．2005 年度決算案について
３．理事の推薦候補について
４．通常総会の開催について
５．報告

・ 第２回 (2006 年 8 月 1 日(火)午後 2 時 05 分～4 時 50 分)
議題１．就業規則の改正案について
２．JANIC 会報誌のあり方について
３．報告

・ 第３回(2006 年 10 月 27 日(金)午後 2 時 05 分～4 時 50 分)
議題１．第 2 期企画委員会について
２．正会員の入退会について
－世界の医療団（入会）
－地球緑化の会（退会）
３．報告

・ 第４回(2007 年 1 月 26 日(金)午後 2 時 05 分～5 時 30 分)
議題１．企画委員会の報告と意見交換
２．長期スタディ・プログラムについて
３．ＪＩＣＡの寄付金の積極的募集に対するＪＡＮＩＣの対応について
４．会員規定修正の中間報告について
５．正会員の入退会について
－かものはしプロジェクト（入会）
－ＡＣＥ（入会）
－アクア・エイド・チャリティー協会（退会）
６．報告

・ 第５回(2007 年 3 月 23 日(金)午後 2 時 05 分～5 時 30 分)
議題１．企画委員会の新 3 ヵ年計画（案）について
２．常任理事会、提言委員会のあり方について
３．理事の改選方法について
４．2007 年度事業計画（案）および予算（案）について

５．ＪＩＣＡの寄附金の積極的募集について
６．正会員の入退会について
　－エファジャパン（入会）
　－オックスファム・ジャパン（入会）
　－日本農業研修場協力団（退会）
７．報告

４．各種委員会の開催

＜正会員委員会＞

・ 第１回 (2006 年 4 月 28 日(金)午前 10 時 30 分～午後 12 時 40 分)
議題１．正会員入会審査　（特活）21 世紀のカンボジアを支援する会
２．正会員へのアカウンタビリティ基準、セルフチェック実施について

・ 第２回 (2006 年 7 月 3 日(月)午後 2 時～5 時)
議題１．正会員入会審査
A:（特活）21 世紀のカンボジアを支援する会（継続審査）
B:（特活）メドゥサン・デュ・モンド（世界の医療団）
２．今年度の「正会員の集い」について
３．抱えている課題のピックアップと今後の取り組みについて

・ 第３回 (2006 年 8 月 17 日(木)午後 3 時～5 時 40 分)
議題１．正会員入会審査　（特活）世界の医療団（継続審査）
２．会員規定および内規の改定について
３．今年度の「正会員の集い」について

・ 第４回 (2006 年 10 月 4 日(水)午後 3 時～5 時 10 分)
議題１．正会員入会審査　－（特活）世界の医療団（継続審査）
２．今年度の「正会員の集い」について
３．会員規定および内規の改定について

・ 第５回 (2007 年 1 月 12 日（金）午後 1 時 30 分～4 時)
議題１．正会員入会審査
A:（特活）かものはしプロジェクト
B:（特活）ACE
２．会員規定および内規の改定について

3．今年度の「正会員の集い」振り返り

・ 第6回(2007年3月14日(金)午後2時～4時)
議題1．正会員入会審査
A:（特活）エファジャパン
B:（特活）オックスファム・ジャパン
2．会員規定および内規の改定について

・ 第7回(2007年5月9日(水)午前10時～午後12時)
議題1．会員規定および内規の改定について
2．チェックシートについて

＜提言活動委員会＞

・ 第1回(2006年4月11日(火)午後2時～5時)
議題1．マラリア対策についてのヒアリング
2．国際課税に関する国際会議（パリ）参加報告
3．「MDGsと援助効率化のために日本は何をすべきか？ODA改革と革新的資金メカニズムなど援助の新潮流から考える」へのJANICの関わり方について
4．MDGｓに関する提言のための体制作りと、Coordination SUDとのフォーラム共催（5月）可能性について
5．ODA改編に向けた、定期協議に対するJANICの体制の見直し
6．NGO・外務省定期協議会全体会への対応
7．NGO・外務省連携推進委員会委員およびODA政策協議会コーディネーター改選について
8．外務省合同評価委員について
9．外務省　ODA評価有識者懇談会への推薦結果報告

・ 第2回(2006年5月11日(木)午後2時30分～4時30分)
議題1．2006年度NGO・外務省定期協議会の各委員・コーディネーターの決定報告
2．2006年度第1回NGO-JICA協議会議題について
3．Coordination SUDとの懇談会について
4．評価小委員会の選出について

・ 第3回(2006年9月6日(水)午後2時～4時)
議題1．G8関連の動きについて　ほっとけない助成金申請事業の関連報告等
2．NGO-JICA協議会（9/9）議題案について　JICA統合を見据えた協議会及び3小委員会のあり方について

３．報告

・ 第４回(2006 年 10 月 16 日(月)午後 3 時～5 時)
議題１．NGO 能力強化委員会（塩崎　前外務副大臣）の動きについて
２．2008 年 G8 サミット開催に向けた提言活動進捗報告

・ 第５回(2006 年 12 月 5 日(火)午後 3 時～5 時)
議題１．NGO-JICA 協議会の今後の枠組みについて（NGO-JBIC 協議会との統合を踏まえ）
２．NGO 能力強化について（2008 年度実施予定の長期研修について）

＜企画委員会＞

・ 第１回(2006 年 11 月 17 日(火))
議題１．企画委員会の役割の確認
２．JANIC のこれまでの活動傾向と財政課題
３．企画委員会で議論し、見直す JANIC の活動領域やビジョンについて

・ 第２回(2006 年 12 月 1 日(金))
議題１．JANIC の新しい方向性と活動領域
２．全体の財政構成イメージ
３．3 ヵ年計画の作成方法

・ 第３回(2006 年 12 月 12 日(火))
議題１．JANIC の新しい方向性と活動領域
２．全体の財政構成イメージ
３．3 ヵ年計画の作成方法

・ 第４回(2007 年 1 月 12(日))
議題１．3 ヵ年計画について
２．予算案、自己財源について
３．理事会・委員会のあり方
４．次回理事会への報告方法

・ 第５回(2007 年 1 月 19 日(金))
議題１．理事会・委員会のあり方
２．理事会への報告方法について

・ 第6回(2006年2月2日(金))
議題1．3ヵ年事務局体制について
2．理事会、委員会について
3．自己資金について
4．理事との会議について

・ 第7回(2006年2月26日(月))
議題1．3ヵ年計画の最終確認
2．理事会、提言委員会、常任理事会のあり方について
3．理事会への提案方法について

5．職員の福利厚生

健康保険、厚生年金保険、労災保険および雇用保険に継続加入している。

６．正会員（2007 年 3 月 31 日現在　72 団体）

(特活)ICA 文化事業協会
アクア・エイド・チャリティー協会　*1
(財)アジア・アフリカ国際奉仕財団
(学)アジア学院
(特活)ESA アジア教育支援の会
(社)アジア協会アジア友の会
(特活)アジアキリスト教教育基金
(公信)アジア・コミュニティ・トラスト
アジアの友を支援する RACK
(特活)APEX
(特活)アフリカ日本協議会
(特活)アムダ
(特活)WE21 ジャパン
(特活)ＡＣＥ　*2
(特活)エファジャパン　*3
(財)オイスカ
(特活)幼い難民を考える会
(特活)オックスファム・ジャパン　*4
(特活)開発教育協会
(特活)かものはしプロジェクト　*5
(特活)カラ＝西アフリカ農村自立協力会
(特活)環境修復保全機構
(財)ケア・インターナショナル・ジャパン
(財)国際開発救援財団
国際子ども権利センター
(特活)国際協力 NGO・IV－JAPAN
国際民間援護協議会「メコン基金」
(特活)金光教平和活動センター
(特活)C.P.I.教育文化交流推進委員会
(特活)シェア＝国際保健協力市民の会
(特活)JHP・学校をつくる会
(特活)JEN
(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会
(社)シャンティ国際ボランティア会
(財)ジョイセフ（家族計画国際協力財団）
(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(財)世界宗教者平和会議日本委員会
(特活)地球市民の会
(特活)地球市民 ACT かながわ／TPAK
(特活)地球の木
(特活)地球の友と歩む会／LIFE
(特活)地球緑化センター
(特活)地球緑化の会　*6
(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン
(特活)燈台(アフガン難民救援協力会)
(特活)東方科学技術協力会
(特活)名古屋 NGO センター
(特活)難民を助ける会
(特活)2050
(社)日本キリスト教海外医療協力会
(特活)日本国際ボランティアセンター
(特活)日本ヒアリングインターナショナル
(特活)日本フィリピンボランティア協会
(財)日本フォスター・プラン協会
(財)日本農業研修場協力団　*7
(特活)日本紛争予防センター
日本民際交流センター
日本リザルツ
熱帯森林保護団体
(特活)ノマドインターナショナル
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)ハンガー・フリー・ワールド
(特活)ピース　ウインズ・ジャパン
(特活)ピープルズ・ホープ・ジャパン
(特活)ヒマラヤ保全協会
BAC 仏教救援センター
(特活)ブリッジ　エーシア　ジャパン
緑のサヘル
(特活)緑の地球ネットワーク
(特活)メドゥサン・デュ・モンド　ジャポン（世

界の医療団）　*8
モラロジー国際救援運動推進委員会　*9
(特活)ラオスのこども
(特活)れんげ国際ボランティア会
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
ワールド・ファミリー・ファンド
ワールドランナーズ・ジャパン

＊1　2006 年 12 月末日付で退会
＊2　2007 年 1 月 26 日付で入会
＊3　2007 年 3 月 23 日付で入会
＊4　2007 年 3 月 23 日付で入会
＊5　2007 年 1 月 26 日付で入会
＊6　2006 年 9 月付で退会
＊7　2007 年 3 月付で退会
＊8　2006 年 10 月 27 日付で入会
＊9　2006 年 6 月 21 日付で退会

７．協力会員（2007 年 3 月 31 日現在）

個人協力会員　261 名
団体協力会員　66 団体
企業協力会員